



ご存知ですか？ 札幌市の公式スマートフォンアプリ



i さっぽろ

「広報さっぽろ」に掲載しているイベントなどのお知らせ情報を、いつでもどこでも、手軽に見られるように、スマートフォンのアプリで配信します。



i さっぽろページ

このアプリの問い合わせ先 総務局広報部広報課 電話 011-211-2036



さっぽろえきバスnavi

「さっぽろえきバスnavi」は、札幌エリアの公共交通機関の乗継経路や運行時刻などを、札幌市が各交通事業者の協力を得て配信します。



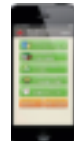
さっぽろえきバスnavi ページ

このアプリの問い合わせ先 まちづくり政策局総合交通計画部都市交通課 電話 011-211-2492



札幌市ごみ分別アプリ

「札幌市ごみ分別アプリ」は、スマートフォン、タブレット端末から、ごみの分け方・出し方などの情報を簡単操作で確認することができます。



※日本語だけではなく、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語に対応しています。

札幌市ごみ分別アプリ ページ

このアプリの問い合わせ先 環境局環境事業部業務課 電話 011-211-2916

札幌市議会議員
山口かずさ 市政だより



かずさ通信 Vol.41

発行者 札幌市議会民主市民連合
〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 / TEL 011-211-3212

子どもたちと私たちの未来を考える

札幌市議会議員の任期は4年。
私、山口かずさの3期目の活動も
この春でいよいよ集大成となります。

4月に市議会議員・市長選挙が控えていることを踏まえ
2019年度札幌市予算案は、骨格予算となっています。
2月8日～3月6日に開かれる第1回定例会において
市民の皆さまのニーズに即応した事業展開を実現するために
既存の事業の必要性や効果、手法などを検証していきます。



災害復旧・復興、防災・減災

胆振東部地震からの復旧・復興や防災・減災対策に191億円を計上しました。このうち清田区里塚地区の復旧に向け33億3千万円を。また、住宅関連の被災者支援に1億9400万円、被害を受けた家屋の撤去に3億5千万円を盛り込んでいます。また、災害に備え、1億1100万円を配分し、洪水ハザードマップを全戸配布して防災意識の向上を図っていきます。

消防出張所やまちづくりセンター、学校などへの非常用電源の整備は9100万円としました。また、1600万円を充て公式ホームページを改修し、外国語自動翻訳機能や音声読み上げ機能を追加、災害時の情報発信を強化します。

耐震化関連の予算額は89億2千万円。耐震性の低い学校の改築工事を行うほか、民間建築物や木造住宅に対する耐震化の補助に加え、老朽化によるブロック塀の倒壊被害を防ぐため、塀の撤去費用への補助制度を新設します。

経済活性化・まちのリニューアル

今年9月、全国12都市で開催されるラグビーワールドカップ。札幌ドームでは「オーストラリア対フィジー」、「イングランド対トンガ」の2試合を予定しています。大会に伴う費用として7億3500万円を計上しました。パブリックビューイングやPR活動に取り組むほか、選手・観戦客を迎え入れるための環境を整備し、札幌の魅力を発信します。

冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けては6900万円を確保しました。開催概要計画の修正を行うほか、機運醸成を図るため、72年札幌オリンピックのテーマソング「虹と雪のバラード」を活用した取り組みを推進。さらに小学生を対象にオリパラの歴史を学べる「札幌オリンピックミュージアム」の訪問機会を創出します。19年度は60校を予定し、30年に向けて段階的に拡大します。

また、AI(人工知能)技術を活用して、除排雪やごみ収集など、市が抱える行政課題の解決を図るための研究を行います。

都心の再開発事業は、①南2西3 ②北8西1 ③北4東6 ④北3東11 ⑤北3西3 ⑥苗穂駅北口の6箇所。市が130億円を負担することにより、1500億円の民間投資を誘発する効果が見込まれています。

2019年度札幌市予算案



文教委員会で委員長を務める

子ども・子育て支援

子ども関連の予算額は10.4%増の1837億円。48施設2073人分の保育定員拡大に向けた施設整備・改修補助に53億5500万円を計上しました。内訳は、認定こども園810人、私立保育所940人、小規模保育323人。また、幼稚園が実施する一時預かり事業で2歳児の受け入れを開始するほか、長時間の一時預かりを行う施設に対しての補助も拡充します。事業費は6億1900万円。

老朽校の改築や学校統合に伴う新築・全面改修費は69億6100万円を投じ、子どもの学びを支援。東白石小学校など15校で工事を進めます。

子育て世帯の負担軽減に向けては、通院などの自己負担が原則無料(初診時の一部負担を除く)となる対象を、小学2年生まで拡大。関連費用(子ども医療助成費)として35億5700万円を盛り込みました。

このほか、医療的ケアが必要な子どもへの支援として、3200万円を充て、市立学校や保育所に看護師を配置するなどして、今後の支援に向けたモデル事業を展開します。

